

プロジェクトで復興を支援する 再生のアカデミズム

【実践編】

第10回

プロジェクト名

釜石市<生活復興>支援プロジェクト

社会科学研究所では、2005年に研究プロジェクト「希望の社会科学(希望学)」を立ち上げ、地域の再生と希望をテーマに岩手県釜石市においてフィールドワークを行ってきました。そして、東日本大震災という新たな試練を受けた釜石市の新たな再生に向けて、希望学プロジェクトは人々に寄り添い続けています。震災後の市民の生活実態調査を継続的に行っている佐藤岩夫教授にお話を伺いました。

——調査を始めるきっかけを教えてください。

佐藤 釜石市では震災前から継続的に調査を行っていました。あの3月11日の釜石市の被災映像にショックを受け、自分達に何ができるのかを考えました。また、震災直後の国の会議などでの復旧・復興の議論を聞きながら、「本当に被災地の実情、被災者の生活の実態に即したものでしょうか？」という疑問がありました。議論の基礎になる被災者の生活実態や考えを明らかにすることが、私たち研究者の重要な仕事ではないかと思い、何度か釜石市を訪れました。5月下旬の訪問で、野田市長に私達の考えをお話したところ、「復旧で手いっぱいなので、やっていただけならありがたい」というお言葉を頂いたので、大急ぎで準備を始めました。これまでの釜石の調査メンバーと、神戸大学の平山洋介先生等にも加わってもらいました。平山先生等は、阪神淡路大震災の経験がありましたので、効果的な調査チームを組むことができました。

——2011年夏と昨夏と調査をされていますが、変化はありましたか？

佐藤 変化した点としては、2回目では世帯が小さくなっている、世帯の分離が進んでいることが分かりました。つまり、高齢者が仮設住宅に残り、子供世帯が別居したり、市外へ出たりということが起

きています。また2回目では、「自宅を再建しよう」という人が減った一方で、公営住宅希望者が大幅に増えました。震災直後は、前のように大家族で一つの家に住みたいと思っていたのが、特に高齢の方々は、所得が不安定といった現実と直面し、新たに家を建てることを断念したのだと思われます。一方で、一貫して多かったのが「将来が見えない不安」です。さらに、2回目では精神的な健康状況の悪い方が多いことも分かりました。今夏に3回目の調査を行う予定ですが、市の復興計画も出来まし、将来の見通しを持って人が増えているといいなと思っています。

——調査結果は、市へ報告されているのですか。

佐藤 はい。2回目の結果の公営住宅への希望者が多い点には市の方も驚かれ、整備をしなくてはという話もされました。復興施策のための基礎資料を作ることができたのではないのでしょうか。2回目の調査で、日常の心配事について自由記述の質問を新たに加えたところ、皆さん、実に詳細に書いて下さいました。それを見ますと、それぞれの方が抱えている問題が実に多面的だということが浮かび上がってきました。一番多いのは住まいの問題ですが、高齢者が多い地域ですので、健康や福祉の問題、将来の生活への経済的な不安もありますし、相続に関する問題を抱える方も少なくありません。最近、全国のいくつかの地域で、地域の福祉関係者と法律家が連携して取組む「司法ソーシャルワーク」という活動が実験的に行われていますが、被災者が抱える多面的な問題解決には、こうした連携が効果的ではないかと感じます。市の方にもそうした提案もさせて頂きました。

——自由記述では随分と詳細な回答があったのですか。

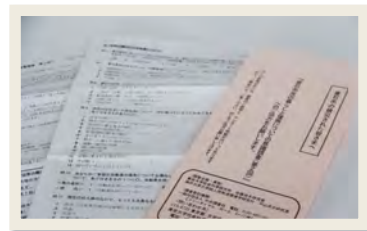
佐藤 1,400人の方がたが、多くのことを詳しく書いてくださいました。将来、被災者の方の生活や心情の記録としても意味が出てくるかもしれません。

東日本大震災、それに伴う原発事故という未曾有の大災害の発生以降、東京大学では様々な形で復興支援を行っています。また、総長メッセージ「生きるともに」に表されているように、先の長い復興に向けて、東大は被災地に寄り添って活動を行っていく覚悟をしています。この連載では、救援・復興支援室に登録されているプロジェクトの中から、復興に向けて持続的・精力的に展開している活動の様子を順次紹介していきます。

当初、大変な状況下こんな調査のお願いをしていいものか、少し心配したのですが、むしろ調査票をポスティングした学生などは随分と呼び止められて、いろいろとお話を聞かせて頂いたりしました。被災者の方がむしろ「話を聞いてほしい」というお気持ちを持っていらっしゃるということかもしれません。元のコミュニティから切り離された「みなし仮設住宅※」にお住まいの方ほど詳細に書かれていることを思うと、その背景には孤立感が大きいということがあるように思えます。みなし仮設は被災者の住宅確保として大きな効果を発揮していますが、思わぬ落とし穴があったということでしょう。そうしたことも今回の調査で系統的に分かったという点で意味がありました。

被災者の生活は日々変化し、新たな課題やニーズも出てきます。その実態を正確に把握し、復興施策や支援活動に反映させるためにも、今後も継続的に調査をしていきたいと思います。震災から2年。被災地とそれ以外での意識の格差が広がっている気がします。地元はどう還元できるかという視点で調査を行ってききましたが、被災者の貴重な声を外に発信していくことも、被災地のために重要なことなのかもしれません。

※みなし仮設住宅：民間の賃貸住宅を国や自治体が家賃補助し、「仮設住宅」に準じたものとして扱うもの。



釜石市の被災した方々に配られた調査票プロジェクトに関する問い合わせ

社会科学研究所 教授 佐藤岩夫

iwsato@iss.u-tokyo.ac.jp

調査の結果はHPで公表しています。

<http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/fukko-kamaishi/index.html>

構成：本部広報課 (内線：82032)